

\*\*\*\*\*

本メールは日本臨床検査医会の電子メール新聞 JACLaP WIRE No.53 です。

\*\*\*\*\*

===== 目次 =====

[お知らせ-1]

会員動向 (2002年12月02日現在数 629名, 専門医 448名)

[お知らせ-2]

日本臨床検査医会の会名変更 (新会名: 日本臨床検査専門医会) とそれに伴う会則改定について

[最新トピックス-1]

第10回 ILCP 会議 (国際病理学関連学会長会議) - その3 -

[最新トピックス-2]

結核について

[Q & A]

新生児ビタミンK欠乏性出血予防について

[(株)じほう提供検査関連ニュース]

【The Medical & Test Journal 11月1日号から】

厚労省、「臨床・衛生検査技師に関する在り方等検討会」が初会合  
田端日衛協専務理事 厚労省検査検討会で生理検査一部解禁への道探る

厚労省、ウエストナイル熱の診断、治療GLを作成

臨床検査技師国試の出題基準変更へ

宮井組織委員長らが臨床生化学者の京都宣言

日本臨床化学会会長に濱崎九大教授

小酒井望賞に前川真人浜松医大教授

EU 「体外診断薬」を医療機器の分類に

【The Medical & Test Journal 11月11日号から】

厚労省検討会、医師の“指導監督”見直しと業務制限リンク論浮上

日衛協、臨床検査センター法(仮称)検討委員会を発足

国臨協 臨床検査標準化事業を実施

化学療法学会 皮内反応試験の中止を提言へ

私大技師会調査 検査業務委託・肯定的な看護部長と慎重な事務長

-----

[お知らせ-1]

会員動向（2002年12月02日現在数 629名，専門医 448名）

新入会員

若木 邦彦 先生 新潟県立新発田病院 検査科病理

芳賀 孝之 先生 国立療養所東埼玉病院 病理

[お知らせ-2]

平成14年度日本臨床検査医会総会

会員約100名が出席した（委任状は295通）。

日本臨床検査医会の会名変更の検討経過報告と評決がとられ、会名変更が承認された。

新会名：日本臨床検査専門医会

施行日時：平成15年1月1日

会名変更に伴う会則の変更も行われる。

平成13年度の会計報告、平成14年度の間mediate会計報告、平成15年度予算が審議され、承認された。

講演会

「包括医療と検査センター、特にランチなどについて」

佐守 友博 先生 日本医学臨床検査研究所で行われた。

本会の会計年度は12月31日までです。

会費未納の会員の先生は12月中にお支払いください。

===== JACLaP WIRE =====

[お知らせ-2]

日本臨床検査医会の会名変更（新会名：日本臨床検査専門医会）とそれに伴う会則改定について

『会名変更』

去る11月21日に開催された日本臨床検査医会の全国幹事会および総会で、本会の会名が新たに「日本臨床検査専門医会」に変更する事が決りました。

その経緯を簡単に述べます。

まず本年春の全国幹事会で、会名変更の是非および変更後の名称について資格審査・会則改定委員会で会員にアンケート結果を行い幹事会に答申するよう指示がありました。委員会では平成14年5月22日～6月30日の間にアンケート調査を施行して、下記の結果を得ました。

アンケート総数：285（回収率 45.9%）

（1）変更の必要なし： 29（10.2%）

（2）変更やむなし： 156（54.7%）

(3) 変更すべき： 96 (33.7%)

(4) 回答なし： 4 (1.4%)

『変更するとしたらその名称の案』

(1) 日本臨床検査専門医会： 201 (79.8%)

(2) 日本臨床検査医師会： 20 (7.9%)

(3) 日本臨床病理専門医会： 10 (4.0%)

(4) 日本臨床病理医会： 13 (5.2%)

(5) その他： 14 (4.9%)

以上の結果を踏まえ、委員会では会名「変更やむなし」と「変更すべき」が88.4%を占めることから、会名変更を委員会として常任幹事会と全国幹事会に提案致しました。変更する会名については約80%を占めた「日本臨床検査専門医会」を第一位とし、「臨床病理医」の名称が広く知られているとの意見もあり、「日本臨床病理医会」を第二位として提案しました。その結果、11月21日の全国幹事会および総会でこれらが承認され、会名が新しく日本臨床検査専門医会に変更する事となりました。

『会則変更』

会名変更や認定臨床検査医が認定臨床検査専門医となった事などに伴い、会則は以下のように改定(青字が改定部分)されました。

(1) 会名変更に伴う会則変更について

日本臨床検査医会会則\_日本臨床検査専門医会会則

第1章 第1条 1

本会は日本臨床検査医会と称する 本会は日本臨床検査専門医会と称する

付則 1

この会則は平成10年1月1日から施行する 平成15年1月1日から施行する

(2) 日本臨床病理学会の会名変更に伴う変更について

付則 3 (1)

日本臨床病理学会・・・ 日本臨床検査医学会・・・

(3) 「認定検査医」が「認定臨床検査専門医」に変更されたことに伴う変更

第3章 第5条 2

A 会員は認定臨床検査医・・・ A 会員は認定臨床検査専門医・・・

第3章 第5条 3

および認定臨床検査医を・・・ および認定臨床検査専門医を・・・

(4) 事務所変更に伴う変更

第1章 第2条

事務所は東京都品川区旗の台1-5-8 昭和大学医学部臨床病理学教室におく

会長が指定する施設におく

(5) その他の変更

第1章 第3条

本会は臨床検査医の資質向上・・・本会は臨床検査に携わる医師の資質向上  
(資格審査・会則改定委員会 委員長 渡辺 清明)

===== JACLaP WIRE =====

[最新トピックス-1]

第10回 ILCP 会議(国際病理学関連学会長会議) - その3 -

遠隔病理診断(Telepathology)については、米国でバーチャルセンターが設立され、各病院から送られた組織標本や映像を診断し、返送するシステムができています。この場合は、静止画像の質が保たれていないと、診断が不正確になる。遠隔病理診断を行った時の診断の正確度は95~98%と高い。移植組織や胃生検などでは、臨床家からの情報がないと診断率が下がる。遠隔病理診断を有効利用すれば、医療費の削減に寄与する。

病理学、臨床検査医学のイメージが徐々に向上している。これは学術団体がメディアを通じて一般大衆に働きかけた結果である。米国では病理学といえば、法医学とか死体解剖という暗いイメージが、一般人で約70%あったが、最近では約30%に減ってきた。感染症の診断などで活躍するポジティブなイメージが強くなってきている。米国病理協会(CAP)では、プロモーション用のビデオ(約2分間)を自分達で作製し、テレビ局に売り込んで病理医のイメージの向上に努めている。米国では9月11日のテロの影響で、医師の保険料が高騰している。さらに、米国では医療裁判で損害賠償件数と支払い金額の上昇がおり、そのために保険加入者である医師が倍額した拠出金を払えず仕事を中止する医師もでてきている。救急病棟医、脳外科、婦人科医に多く、病理医でもやめる人がでてきている。  
(獨協医科大学越谷病院臨床検査部教授 森 三樹雄)

===== JACLaP WIRE =====

[最新トピックス-2]

結核について

全世界で毎年6000万人が結核に感染し、800万人が結核患者になる。そのうち200万人はサハラ砂漠下諸国、300万人は東南アジア、25万人は東ヨーロッパで発生している。現在、結核感染者は増加している。西暦2002年~2020年には10億人が新たに結核菌に感染し、1億5000万人が結核症となり、3600万人が死亡すると予測されている。このように結核はエイズ、マラリア、熱帯病に比べ、成人の死因として1位で、成人の死亡原因の4分の1を占めている。

結核治療は、DOTS(6か月間、目の前で薬を飲ませる方法)が最も有効である。結核は、HIV陽性患者にとって最大の死因で30%にも達している。アジア諸国ではエイズが猛烈な

勢いで流行し、エイズ患者の 50～70%は結核か日和見感染に罹患している。

(獨協医科大学越谷病院臨床検査部教授 森 三樹雄)

-----  
===== JACLaP WIRE =====

[Q & A] 新生児ビタミン K 欠乏性出血予防について

(Q) 新生児ビタミン K 欠乏性出血予防のためヘパラスチン測定を実施しておりますが、その測定の必要性、意義、基準値についてご教示してください。

(東京都 臨床検査技師 経験 25 年)

(A) ヘパラスチンテスト (HPT) に用いられる試薬には、第 II、VII、X 因子を除去した吸着血漿に組織因子として兔脳トロンボプラスチン、第 V 因子、リン脂質、Ca が添加されています。この試薬に患者さんの一定量の毛細管血ないしはクエン酸加静脈血を加えて、凝固時間を測定します。従って得られる凝固時間は患者さんの血液中の第 II、VII、X 因子の凝固活性が低ければ、その分延長することになります。

ビタミン K はビタミン K 依存性蛋白にあるグルタミン酸残基を  $\gamma$ -カルボキシグルタミン酸残基に変換する補酵素です。ビタミン K 欠乏時においては  $\gamma$ -カルボキシグルタミン酸残基の生成ができません。その結果、 $\gamma$ -カルボキシグルタミン酸残基を持たない前駆体蛋白である PIVKA (protein induced by vitamin K absence) が生成されます。PIVKA は生体膜上において Ca を介して、補助因子の役割を果たす他の凝固因子と複合体を形成できませんので、生体内における血液凝固反応が大きく遅延し、出血傾向をきたします。第 II、VII、X 因子はビタミン K 依存性凝固因子ですから、ビタミン K 欠乏時には凝固因子活性を持ったこれらの因子が十分に作られません。従ってヘパラスチンテストの値 (%) は低くなります。以上より新生児ビタミン K 欠乏性出血予防のためのマススクリーニング検査として、ヘパラスチンテストは行われています。

ヘパラスチンテストは新生児期には生理的変動が激しいことが知られています。参考までに鈴木らによると、完全母乳栄養児において平均値 $\pm$ 標準偏差で表すと、日齢 0 では 22 $\pm$ 9%、日齢 1 で 17 $\pm$ 8%、日齢 2 で 13 $\pm$ 6%、日齢 3 で 15 $\pm$ 9%、日齢 4 で 18 $\pm$ 11%、日齢 5 で 20 $\pm$ 11%、日齢 6 で 33 $\pm$ 20%、日齢 7 で 41 $\pm$ 19%という報告があります。

最後にヘパラスチンテストの必要性ですが、最近ほとんどが新生児期にビタミン K の予防内服を受けていますので、以前ほど検査が行われる回数は減っているようです。また PIVKA-II (ECLIA 法：電気化学発光を利用した免疫測定法) の感度は良く、ヘパラスチンテストでは発見できない潜在的なビタミン K の不足状態の検出に有用であるという報告があります。日常的に PT で監視しつつ、疑った場合に PIVKA-II を行ってみることで代用も可能かと思えます。

#### 参考文献

- 1) 鈴木千鶴子：特発性乳児ビタミン K 欠乏症のスクリーニングとその予防  
小児科臨床 34 :2277,1981

2) 西口富三：母乳を介するビタミンK予防法の有用性：PIVKA-II ならびにヘパラスチンテストによる評価 日本産婦人科・新生児血液学会誌 8:S-65,1998  
(東京医科大学 臨床検査医学 腰原 公人)

-----  
===== JACLaP WIRE =====

【The Medical & Test Journal 11月1日号から】

厚生省、「臨床・衛生検査技師に関する在り方等検討会」が初会合

厚生労働省医政局医事課は、臨床検査技師、衛生検査技師を取り巻く環境の変化に対応するため、両資格のあり方や業務範囲などについて検討を行う「臨床検査技師、衛生検査技師に関する在り方等検討会」を立ち上げ、10月30日に初会合を開いた。日臨技の岩田進会長（日大板橋病院）は、初会合に先立ち本紙の取材に対し、「衛生検査技師の新たな資格付与を廃止する問題や、生理検査の政令項目の範囲規定の見直しなどを求めていく」とし、「今回の検討会設置は、日臨技が長年求めてきた法改正運動の方向を見極める重要なものといえる。法改正が、安全医療かつ効率的医療の提供につなげていけるように他の委員の理解を求めていきたい」と述べた。

田端日衛協専務理事 厚生省検査検討会で生理検査一部解禁への道探る

厚生労働省医政局医事課は10月30日、「臨床検査技師、衛生検査技師に関する在り方等検討会」の初会合を開いた。同会合に先立ち日本衛生検査所協会の田端尚夫専務理事は、本紙に対し、「長年の懸案である登録検査センター勤務の臨床検査技師に対する生理学的検査の一部解禁を訴えていく」方針を明らかにした。ただ、この問題は、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律だけで解決できる問題ではないため、今後の検査センターの業務拡大を考慮にいった戦略として、生理検査業務の一部解禁を主張していきたい考えだ。

厚生省、ウエストナイル熱の診断、治療GLを作成

厚生労働省健康局結核感染症課は10月24日、米国で社会問題化しているウエストナイル熱の診断・治療ガイドライン（GL）を定め、都道府県あてに通知した。GLは国立感染症研究所の倉根一郎ウイルス第一部長が作成したもので、ウエストナイル熱の病原体、感染経路、潜伏期等の概要、確定診断の際のポイント、具体的な報告基準などを示した。ウエストナイル熱の診断、治療GLが作成されるのは初めて。厚生省は同日、ホームページ上に掲載した。また通知には、ウエストナイル熱を11月1日から「4類感染症」とすることも明記した。

## 臨床検査技師国試の出題基準変更へ

臨床検査技師の国家試験の出題基準が、来年度から変更される。99年10月に臨床検査技師カリキュラム等改善検討会からの報告を受け、2000年4月には臨床検査技師学校養成指定規則が一部改正された。学校養成施設の教育カリキュラムが大綱化された。これに対応するため厚生労働省は、臨床検査技師国家試験についても国家試験の妥当な範囲とレベルを設定するための出題基準を作成するため臨床検査技師国家試験出題基準作成委員会を設置した。

## 宮井組織委員長らが臨床生化学者の京都宣言

第18回国際臨床化学会議が、10月20日から6日間の会期で、京都市内の国立京都国際会館で開催された。81か国から3000人を超える研究者らが参加。最終日の25日には、組織委員長の宮井潔氏（大阪大学名誉教授）と国際臨床化学連合（IFCC）会長のミューラー博士らによる臨床生化学者の「京都宣言」が行われた。宣言は、英語で行われ「私たち臨床生化学者は、その知識、技術、情報、経済、倫理資源を、個人的にも組織的にも、すべての人々の健康と福祉の保護、回復、増進に用いるべく、最善の努力をするものである」の内容が盛り込まれた。

## 日本臨床化学会会長に濱崎九大教授

日本臨床化学会は10月22日、京都市で総会を開き、来年4月から現会長の菅野剛史会長が名誉会長として退き、新会長に濱崎直孝・九州大学医学部教授の就任を決めた。任期は15年4月～19年3月。新執行体制では、新理事6人を含む理事13人などが選出された。濱崎教授は、これまで同学会が果たしてきた標準物質や標準法の検討をさらに精力的に推進するとともに、それらの成果を国際的に認知してもらえるように海外専門誌への投稿などを進め、日本発のグローバルスタンダードを構築していく方針を打ち出した。

## 小酒井望賞に前川真人浜松医大教授

公益信託臨床病理学研究振興基金は10月18日、2002年度小酒井望賞に浜松医大の前川真人教授を、また、2002年度研究奨励金受賞者9人を選考した。授与式は来年2月7日午後3時30分から、みずほアセット信託銀行市ヶ谷ハウスで開催する。

## EU 「体外診断薬」を医療機器の分類に

欧州連合（EU）は10月22日の総合規制改革会議（議長＝宮内義彦オリックス代表取締役会長）で、医薬品を含めた日本の規制改革に対する意見書を提出した。医薬品承認申請での国際的な臨床試験データのさらなる受け入れ拡大を求めたほか、現在薬事法下で医薬品として分類されている「体外診断薬」を医療機器として扱うよう要請。医薬品をめぐる知的財産権の保護方法では「一定の懸念を抱いている」との考えを盛り込んだ。同日提出された意見は総合規制改革会議が年末までにまとめる第2次答申に反映される予定。

【The Medical & Test Journal 11月11日号から】

### 厚生労働省検討会、医師の“指導監督”見直しと業務制限リンク論浮上

厚生労働省の「臨床検査技師、衛生検査技師に関する在り方等検討会」が10月30日、都内で開かれ、日本臨床衛生検査技師会の岩田進会長（日大板橋病院）は検体検査の一部業務制限など4項目の法改正を要望した。同会長が臨衛技法の臨床検査技師の定義にある「医師の指導監督の下に」の「監督」を削除するよう要望した。

### 日衛協、臨床検査センター法（仮称）検討委員会を発足

日本衛生検査所協会は11月6日、「臨床検査技師、衛生検査技師に関する在り方等検討会」への対応を含め協会内に「臨床検査センター法（仮称）検討委員会」（熊沢健雄委員長：BML）を発足させた。同会は、現行の臨衛技法から登録衛生検査所に関する条項を独立させ業態法・身分法の制定を要望しているもので、「臨床検査センター法（仮称）検討委員会」は具体化に向けた第1歩といえる。

### 国臨協 臨床検査標準化事業を実施

国立病院臨床検査技師協会（国臨協、宮野勝秋会長・国立病院東京医療センター）は、今年度事業として全国の国立病院・療養所の臨床検査情報の共有化につながる標準化事業を行う。このほど福岡市内で開かれた総会で承認された。国立病院・療養所は平成14年10月現在、全国に194施設あるが、国立高度専門センター・ハンセン病療養所を除き2004年度から独立行政法人国立病院機構となる。独立行政法人化をにらみ、企業マインドを持って、臨床検査科でなければできない独自の事業を行う。

## 化学療法学会 皮内反応試験の中止を提言へ

日本化学療法学会は、抗菌薬投与によってアレルギーの副反応（特にアナフィラキシーショック）が起きることを予知するため、一部医療機関で慣習的に行われている皮内反応試験（皮膚テスト）について、「すべての患者のアレルギー副反応を予知することはできない」と判断、学会として皮内反応試験を中止する方針を固め、12月にも厚生労働省に提言する。

## 私大技師会調査 検査業務委託・肯定的な看護部長と慎重な事務長

私立医科大学臨床検査技師会の学術研修会（秋山利行会長：近畿大学病院中央検査部）が10月末、都内で開かれた。望まれる臨床検査部を模索するセッションでは、私立医科大学病院58施設の事務長、看護部長、検査技師長を対象に行ったアンケート調査で、検査を業務委託することが院内連携に支障を及ぼすことはないと回答したのが看護部長で47.0%と過半数に迫る勢いであったのに対し、事務長で支障なしと回答したのは31.6%にとどまり検査業務委託に慎重姿勢を示した。この結果からも検査業務委託については、経営層の看護部長と事務長で認識に大きな差がみられることがあらためて浮き彫りになった。

=====

JACLaP WIRE, No.53 (2002年12月6日発刊)

発行：日本臨床検査専門医会 [情報・出版委員会]

編集：JACLaP WIRE 編集室 編集主幹：満田年宏

記事・購読（配信）・広告等に関するお問い合わせ先：

〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-9 横浜市立大学医学部臨床検査部医局内

e-mail：jaclap\_wire@yahoo.co.jp

TEL:045-787-2721 FAX:045-786-0392

日本臨床検査医会ホームページ：<http://www.jaclap.org/>

JACLaP WIRE バックナンバー：<http://www.jaclap.org/wire/index.html#TOP>

\*\*\*\*\*

会員の皆様からの寄稿をお待ちしております！

\*\*\*\*\*

メーリングリスト配信先の変更には1.氏名、2.現行登録アドレスと

3.変更希望メールアドレスを添えて<http://www.jaclap.org/wire/index.html#TOP>まで「配信先の変更希望」としてお送り下さい。

\*\*\*\*\*